

様式第1号（第7条関係）

秋田市東京圏移住支援事業補助候補者認定申請書

年 月 日

（宛先）秋田市長

秋田市東京圏移住支援事業補助金交付要綱第7条第1項の規定に基づき、補助候補者の認定について申請します。

申請者氏名		生年月日	年 月 日
住所	〒 TEL		
メールアドレス		転入予定日	年 月 日
<世帯構成等> <input type="checkbox"/> 単身世帯 <input type="checkbox"/> 2人以上の世帯 <input type="checkbox"/> 子育て世帯の住宅の新築等 <input type="checkbox"/> 子育て世帯加算（人） <就職等> <input type="checkbox"/> 一般就職 <input type="checkbox"/> 専門人材 <input type="checkbox"/> テレワーク <input type="checkbox"/> 関係人口 <input type="checkbox"/> 起業			
(フリガナ) 氏名	続柄	生年月日 (転入時の満年齢)	秋田市における新たな 勤務先(学校)の名称
1		年 月 日 (歳)	
2		年 月 日 (歳)	
3		年 月 日 (歳)	
4		年 月 日 (歳)	
転入後の住所			

東京23区への在勤履歴（東京23区の在勤者に該当する場合のみ記載）

期間	就業先	就業地

移住後の生活状況（テレワークによる移住者のみ記載）

勤務先部署				
住所	〒			
勤務先へ行く頻度	週・月・年 回程度／行くことはない／その他（ ）			
秋田市への移住の意思について ※該当する欄に○を付けてください		A. 自己の意思である		B. 所属からの命令である

【添付書類】

(1) 全員共通

- 世帯全員の続柄がわかる戸籍謄本および当該戸籍の附票(当該附票により東京圏又は東京 23 区に連続して5年以上居住していたことを証明できない場合は、前の戸籍の除附票等)
- 転入前の住所地の世帯全員の住民票
- 東京 23 区内の企業等に在職・通勤していたことが確認できる在職証明書等(東京 23 区の在勤者に該当する場合に限る。)
- 世帯全員(18 歳未満の者を除く。)の秋田市市税に未納がないことを証する納税証明書(秋田市市税が課税されていない場合にあつては、固定資産税に係る資産なし証明書)
- 申請者の就業(予定・実績)証明書(様式第3号)
- 在留カード又は特別永住者証明書の写し(外国人の場合に限る。)
- 大学等(大学、大学院、短期大学、高等専門学校、専門学校等の高等教育機関)における在学期間の分かる卒業証明書や成績証明書等の写し(第3条第2項又は第4条第4号に該当する場合に限る。)

(2) 子育て世帯が住宅の新築等をしようとする場合

- 住宅の新築の場合
 - ・工事請負契約書および工事内訳明細書の写し
 - ・工事着手前の写真
 - ・建築基準法に基づく確認済証の写し
- 住宅の購入の場合
 - ・売買契約書および重要事項説明書等住宅の内容を確認できる書類の写し
 - ・住宅の外観の全景写真
- 住宅の賃借の場合
 - ・賃貸借契約書および重要事項説明書等住宅の内容を確認できる書類の写し
- 転居費等の場合
 - ・引越費用、取得費用、購入費用等に係る見積書の写し

(3) テレワークに伴う補助金の申請である場合

- 所属先企業においてテレワーク勤務が導入されていることがわかる就業規則等の写しおよび申請者にテレワークが認められていることを確認できる書類

(4) 本事業における関係人口に伴う補助金の申請である場合

- 関係人口である旨の申出書(様式第4号)

(5) 起業に伴う補助金の申請である場合

- 秋田商工会議所からの起業支援金に係る交付決定通知書の写し